

地球温暖化対策推進状況評価ツール
(第一区分事業所)の手引き

2019年4月

東京都 環境局

目 次

第1部 ツール全体構成及び各シートの記入要領.....	1
第1章 地球温暖化対策推進状況評価ツール(第一区分事業所).....	1
1 全体構成.....	1
2 各シートの記入要領及び記入例.....	3
メインシート.....	3
取組状況入力シート.....	4
調書シート.....	12
評価書シート.....	21
評価結果シート.....	22
基本情報入力シート.....	23
重み係数シート.....	24
評価結果貼付用シート.....	24
第2章 地球温暖化対策推進状況評価ツール(第一区分事業所)	
【複数エネルギー管理責任者用】	25
1 全体構成.....	25
2 各シートの記入要領.及び記入例.....	26
複数管理者用メインシート.....	26
複数管理者用評価結果シート.....	27
複数管理者用評価書シート.....	28
3 地球温暖化対策推進状況評価書(第一区分事業所)【複数管理者用】作成上の注意点.....	29

地球温暖化対策推進状況評価ツール（第一区分事業所）の手引き

2 複数管理者用評価結果シート
(第1号様式その18からその22)

エネルギー管理責任者ごとの評価結果の入力

- エネルギー管理責任者(評価No.)ごとに、地球温暖化対策状況評価ツール(第一区分事業所)の評価結果貼付用シートの緑色のセルの部分をコピーする。
- 評価結果を地球温暖化対策推進状況評価ツール(第一区分事業所)【複数エネルギー管理責任者用】の複数管理者用評価結果シートの各評価No.の欄に「値の貼り付け」で貼り付ける。
- 操作方法は、メニューバーの「編集」→「形式を選択して貼り付け」→貼り付ける形式を「値」を選択し、「OK」をクリックする。
(貼り付けるエリアを選択した後に右クリックして「形式を選択して貼り付け」を選択して、貼り付けすることも可能。)
- 複数管理者用評価結果シートは、最大6つまで評価結果の貼り付け可能である。該当する評価結果がない場合は、空欄のままとする。
- 評価No.ごとの評価分類が異なっていないかどうか確認する。異なっている場合は、竣工年度及び各設備の設置年度が、すべて同じ数値になるように修正した上で、もう一度貼り付け直す。

地球温暖化対策推進状況評価ツール(第一区分事業所)(評価No.1のファイル)

地球温暖化対策推進状況評価結果一覧表(第一区分事業所)【複数管理者用貼付用】

※ 評価分類の欄の◎印は必須項目、○印は一般項目、+印は加点項目を示す。
不合格の要件の欄の×印は、トップレベル事業所の必須要件を満足しない場合を示す。

評価項目の区分	No.	評価項目	評価分類	不合格要件	得点	最高得点	
1. CO2削減推進体制の整備	1.1	CO2削減推進会議等の設置及び開催	◎		0.480	0.600	
	1.2	PDCA管理サイクルの実施体制の整備	◎		0.400	0.400	
	2. 図面、管理標準等の整備	2.1	図面・改修履歴等の整備	◎		0.300	0.300
		2.2	設備台帳等の整備	◎		0.300	0.300
		2.3	管理標準等の整備	◎		0.300	0.300
		2.4	省エネルギー計画書の整備	○		0.100	0.100
	3. 主要設備等に関する計測・計量及び記録	3.1	ビルエネルギーマネジメントシステム(BEMS)等の導入	◎		0.500	0.500
		3.2	電力負荷状況・発電状況等の把握に必要な計測・計量設備の導入	◎		0.200	0.200
		3.3	エネルギー消費先別の使用量把握に必要な計測・計量設備の導入	◎		0.400	0.400
		3.4	系統別の使用量把握に必要な計測・計量設備の導入	◎		0.300	0.300
		3.5	エネルギー供給設備の分析に必要な計測・計量設備の導入	◎		0.300	0.300
		3.6	代表階又は代表エリアの使用量把握に必要な計測・計量設備の導入	○		0.300	0.300
3.7		空調の使用量に応じた課金体系の導入	+		0.000		
4. エネルギー消費量・CO2排出量の管理	4.1	エネルギー消費特性の把握、エネルギー消費原単位の算出及び管理	◎				
	4.2	CO2排出量の管理	◎				
	4.3	CO2削減量の管理	◎				

評価結果貼付用シート

地球温暖化対策推進状況評価ツール(第一区分事業所)(評価No.2のファイル)

地球温暖化対策推進状況評価結果一覧表(第一区分事業所)【複数管理者用貼付用】

※ 評価分類の欄の◎印は必須項目、○印は一般項目、+印は加点項目を示す。
不合格の要件の欄の×印は、トップレベル事業所の必須要件を満足しない場合を示す。

評価項目の区分	No.	評価項目	評価分類	不合格要件	得点	最高得点	
1. CO2削減推進体制の整備	1.1	CO2削減推進会議等の設置及び開催	◎		0.480	0.600	
	1.2	PDCA管理サイクルの実施体制の整備	◎		0.400	0.400	
	2. 図面、管理標準等の整備	2.1	図面・改修履歴等の整備	◎		0.300	0.300
		2.2	設備台帳等の整備	◎		0.300	0.300
		2.3	管理標準等の整備	◎		0.300	0.300
		2.4	省エネルギー計画書の整備	○		0.100	0.100
	3. 主要設備等に関する計測・計量及び記録	3.1	ビルエネルギーマネジメントシステム(BEMS)等の導入	◎		0.500	0.500
		3.2	電力負荷状況・発電状況等の把握に必要な計測・計量設備の導入	◎		0.200	0.200
		3.3	エネルギー消費先別の使用量把握に必要な計測・計量設備の導入	◎		0.400	0.400
		3.4	系統別の使用量把握に必要な計測・計量設備の導入	◎		0.300	0.300
		3.5	エネルギー供給設備の分析に必要な計測・計量設備の導入	◎		0.300	0.300
		3.6	代表階又は代表エリアの使用量把握に必要な計測・計量設備の導入	○		0.300	0.300
3.7		空調の使用量に応じた課金体系の導入	+		0.000		
4. エネルギー消費量・CO2排出量の管理	4.1	エネルギー消費特性の把握、エネルギー消費原単位の算出及び管理	◎				
	4.2	CO2排出量の管理	◎				
	4.3	CO2削減量の管理	◎				

評価結果貼付用シート

「値の貼り付け」

地球温暖化対策推進状況評価ツール(第一区分事業所)【複数エネルギー管理責任者用】

評価項目の区分	No.	評価項目	評価No.1		評価No.2		評価No.3		評価No.4		評価No.5		評価No.6		
			評価分類	得点	評価分類	得点	評価分類	得点	評価分類	得点	評価分類	得点	評価分類	得点	
1. CO2削減推進体制の整備	1.1	CO2削減推進会議等の設置及び開催	◎	0.480	◎	0.480	◎	0.480	◎	0.480	◎	0.480	◎	0.480	
	1.2	PDCA管理サイクルの実施体制の整備	◎	0.400	◎	0.400	◎	0.400	◎	0.400	◎	0.400	◎	0.400	
	2. 図面、管理標準等の整備	2.1	図面・改修履歴等の整備	◎	0.300	◎	0.300	◎	0.300	◎	0.300	◎	0.300	◎	0.300
		2.2	設備台帳等の整備	◎	0.300	◎	0.300	◎	0.300	◎	0.300	◎	0.300	◎	0.300
		2.3	管理標準等の整備	◎	0.300	◎	0.300	◎	0.300	◎	0.300	◎	0.300	◎	0.300
		2.4	省エネルギー計画書の整備	○	0.100	○	0.100	○	0.100	○	0.100	○	0.100	○	0.100
	3. 主要設備等に関する計測・計量及び記録	3.1	ビルエネルギーマネジメントシステム(BEMS)等の導入	◎	0.500	◎	0.500	◎	0.500	◎	0.500	◎	0.500	◎	0.500
		3.2	電力負荷状況・発電状況等の把握に必要な計測・計量設備の導入	◎	0.200	◎	0.200	◎	0.200	◎	0.200	◎	0.200	◎	0.200
		3.3	エネルギー消費先別の使用量把握に必要な計測・計量設備の導入	◎	0.400	◎	0.400	◎	0.400	◎	0.400	◎	0.400	◎	0.400
		3.4	系統別の使用量把握に必要な計測・計量設備の導入	◎	0.300	◎	0.300	◎	0.300	◎	0.300	◎	0.300	◎	0.300
		3.5	エネルギー供給設備の分析に必要な計測・計量設備の導入	◎	0.300	◎	0.300	◎	0.300	◎	0.300	◎	0.300	◎	0.300
		3.6	代表階又は代表エリアの使用量把握に必要な計測・計量設備の導入	○	0.300	○	0.300	○	0.300	○	0.300	○	0.300	○	0.300
3.7		空調の使用量に応じた課金体系の導入	+	0.000	+	0.000	+	0.000	+	0.000	+	0.000	+	0.000	
4. エネルギー消費量・CO2排出量の管理	4.1	エネルギー消費特性の把握、エネルギー消費原単位の算出及び管理	◎		◎		◎		◎		◎		◎		
	4.2	CO2排出量の管理	◎		◎		◎		◎		◎		◎		
	4.3	CO2削減量の管理	◎		◎		◎		◎		◎		◎		

異なったものがないか確認する。

複数管理者用評価結果シート(第1号様式その18からその22)

3 複数管理者用評価書シート(第1号様式その16)

評価結果の確認

- ・ 複数管理者用評価結果シートへの値貼り付けが終了すると、認定申請事業所の地球温暖化対策推進状況の評価結果が、複数管理者用評価書シートに表示される。
- ・ 総合得点及び必須要件によって、認定申請事業所がトップレベル事業所等の認定水準を満足しているかどうか確認できる。
- ・ 要求事項別の評価結果から、認定申請事業所において優れている点や、今後重点的に取り組むべき対策等が確認できる。

評価結果確認用

第1号様式(優良特定地球温暖化対策事業所の認定ガイドライン(第一区分事業所)その16)

地球温暖化対策推進状況評価書（第一区分事業所）【複数エネルギー管理責任者用】

事業所の概要

事業所コード	220000		
事業者の氏名	東京環境不動産株式会社 代表取締役社長 東京 太郎		
事業所の名称	東京環境不動産ビルディング		
主たる用途	テナントビル	事務所 商業施設(物販) 商業施設(飲食) 宿泊施設 情報通信施設 駐車場	
敷地面積	15,000 m ²	延床面積又は事業所の床面積	150,000 m ² 棟数 1 棟
階数	地上 40 階	最も古い建物の竣工年月	2005年4月
基準排出量	12,000 t-CO ₂ /年	前年度CO ₂ 排出量実績	10,000 t-CO ₂ /年
		前年度一次エネルギー消費量実績	200,000 GJ/年
		最も新しい建物の竣工年月	2005年4月
		kg-CO ₂ /m ² ・年	66.7
		MJ/m ² ・年	1,333

総合評価結果

基礎得点	77.7 点	判定	◎	トップレベル事業所の認定水準を満足しています。
総合得点	88.6 点	不合格要件の数	0	

総合得点の構成

- I 一般管理事項
- II 建物及び設備性能に関する事項
- III 事業所及び設備の運用に関する事項
- 加点点目

基礎得点の得点率バランス

基礎得点の得点率バランス

要求事項別の評価結果

I 一般管理事項

- CO2削減推進体制の整備
- 図面、管理標準等の整備
- 主要設備等に関する計測・計量及び記録
- エネルギー消費量・CO2排出量の管理
- 保守・点検の管理

II 建物及び設備性能に関する事項

- 自然エネルギーの利用
- 建物外皮の省エネルギー性能
- 設備・制御系の省エネルギー性能
 - 熱源・熱搬送設備
 - 空調・換気設備
 - 照明・電気設備
 - 給排水・給湯設備
 - 昇降機設備
 - その他

III 事業所及び設備の運用に関する事項

- 運用管理
 - 熱源・熱搬送設備
 - 空調・換気設備
 - 照明・電気設備
 - 給排水・給湯設備
 - 昇降機設備
 - その他
- 保守管理
 - 熱源・熱搬送設備
 - 空調・換気設備
 - 照明・電気設備
 - その他

I 一般管理事項の得点と得点率の内訳

II 建物及び設備性能に関する事項の得点率と得点の内訳

III 事業所及び設備の運用に関する事項の得点率と得点の内訳

特記事項

トップレベル事業所の認定水準を満足しているかどうか、結果が出力される。

要求事項別の評価結果が表示されるので、今後、重点的に取り組む削減対策の参考にすることが可能である。

(日本工業規格A列4番)

複数管理者用評価書シート(第1号様式その18)

3 地球温暖化対策推進状況評価書（第一区分事業所）【複数管理責任者用】作成上の注意点

地球温暖化対策推進状況評価書（第一区分事業所）【複数管理責任者用】を作成する上での、地球温暖化対策推進状況評価書（第一区分事業所）各様式の作成上の注意点を以下の通り説明する。

メインシート 第1号様式その2

- ・ 評価・検証の概要の内、評価日、評価者はエネルギー管理区分ごとに入力し、検証日、検証者は未入力とする。
- ・ 事業所の概要の内、地球温暖化対策事業者の氏名、事業所の名称は、エネルギー管理区分ごとの判別ができるように入力する。評価No.の欄は、エネルギー管理区分ごとに番号を選択する。
- ・ 事業所の概要の内、延床面積又は事業所の床面積、前年度CO₂排出量実績、前年度一次エネルギー消費量実績の3項目は、エネルギー管理区分ごとの数値を入力する。その際、エネルギー管理責任者ごとの数値の合計が、認定申請事業所全体の数値と合致するように注意する。その他の項目は、認定申請事業所全体の数値を入力する。最も古い建物の竣工年月（西暦）及び最も新しい建物の竣工年月（西暦）は、認定申請事業所全体のすべての建物の中で最も古い建物の竣工年月と最も新しい竣工年月を入力する。主たる用途は認定申請事業所全体で同一の用途を選択する。
- ・ 用途別床面積及び一次エネルギー消費量実績は、エネルギー管理責任者ごとのエネルギー管理区分を対象にした数値を入力する。その際、エネルギー管理責任者ごとの数値の合計が、認定申請事業所全体の数値と合致するように注意する。
- ・ 評価ツール（複数管理者用）を使用する場合は、第1号様式その2及びその17 とともに同一の用途を選択する。

取組状況入力シート 第1号様式その8からその15

- ・ エネルギー管理区分ごとに、取組状況を入力する。他のエネルギー管理区分との重複や入力漏れがないよう注意する。
- ・ 各設備の設置年度は、認定申請事業所全体のすべての設備の中で最も新しい設備の設置年度及び最も古い設備の設置年度を入力する。

評価ツール（複数管理者用）を使用する場合は、第1号様式その2及びその17 とともに同一の用途を選択する。

第1号様式（優良特定地球温暖化対策事業所の認定ガイドライン（第一区分事業所））その2

評価・検証の概要		認定申請 2017年度		Ver. II 2015-β		
評価日	2017年6月1日	会社名等	東京環境不動産株式会社	評価No.を割り振る。		
所属	総務部環境対策室	氏名	栗原 次郎			
検証日	2017年8月1日	会社名等	株式会社 日本			
所属	技術部長	氏名	日本 花子	エネルギー管理区分ごとに概要を入力する。		
事業所の概要	指定番号 229000	事業所の氏名	東京環境不動産株式会社 代表取締役社長 東京 太郎	事業所の名称 東京環境不動産ビルディング		
主たる用途	オフィスビル	延床面積又は事業所の床面積	100,000 m ²	棟数 1 棟		
敷地面積	14,000 m ²	最も古い建物の竣工年月（西暦）	2014年4月	最も新しい建物の竣工年月（西暦）		
階数	地上 34 階	前年度CO ₂ 排出量実績	6,000 t-CO ₂ /年	600 kg-CO ₂ /m ² ・年		
基準排出量	6,500 t-CO ₂ /年	前年度一次エネルギー消費量実績	150,000 GJ/年	1,500 MJ/m ² ・年		
用途別床面積・用途別エネルギー消費比率						
用途名	エネルギー管理区分ごとに数値を入力する。	床面積 [m ²]	用途別1棟あたり消費比率			
事務所	オフィスビル、官公庁庁舎、警察署、消防署、刑務所、拘留所、斎場、研究施設（事務所的なものに限る）、宗教施設等	80,000	77.5%			
商業施設（物販）	ショッピングセンター、百貨店、スーパー、遊技場、温浴施設、空港、バスターミナル等	1,000	1.8%			
商業施設（飲食）	飲食店、食堂、喫茶店等	3,000	5.4%			
宿泊施設	ホテル、旅館、公共宿泊施設、結婚式場・宴会場、福祉施設等	1,000	1.7%			
教育施設	小学校、中学校、高等学校、大学、高等専門学校、専修学校、各種学校等	1,000	4.4%			
医療施設	病院、大学病院等	1,000	1.7%			
情報通信施設	電算センター、データセンター、管制施設等	1,000	4.4%			
文化・娯楽施設	美術館、博物館、図書館、集会所、展示場、劇場、映画館、体育館、競技場、運動施設、遊園地、競馬場、競艇場等	4,000	4.5%			
物流施設	常設倉庫、冷凍冷蔵倉庫、トラックターミナル、物流センター、郵便市場等					
研究施設	実験・研究施設、クリーンルーム、恒温恒湿室等					
放送局	放送局、電波塔等					
水族館	動物園、水族館等					
駐車場	地下駐車場、車庫等	10,000	4.8%			
熱供給施設	熱供給施設等					
合計		2,065 MJ/m ² ・年	27.4%削減	100,000 100.0%		
エネルギー消費先別						
項目	細目	主なエネルギー消費機器	一次エネルギー消費量	比率	標準比率	採用値
熱源	熱源本体	冷凍機、冷水機、ボイラー、パッケージ型空調機等	35,690	23.8%	24.9%	24.9%
	熱源種別	冷却塔、冷却水ポンプ、冷水水1次ポンプ等	6,230	4.2%	4.4%	4.4%
給湯	水搬送	冷水水2次ポンプ	4,180	2.8%	2.9%	2.9%
	空気搬送	空調機、ファンコイルユニット等	8,240	5.5%	11.0%	11.0%
照明・コンセント	照明	照明器具	22,430	15.0%	19.8%	19.8%
	コンセント	事務機器等	19,450	13.0%	17.8%	17.8%
動力	給湯	給湯機	5,670	3.8%	9.4%	9.4%
	給排水	排水ポンプ等	760	0.5%	0.7%	0.7%
その他	昇降機	エレベータ、エスカレータ等	2,870	1.9%	2.5%	2.5%
	その他	トランス損失、店舗動力等	560	0.4%	5.1%	5.1%
計	全般	事業所全体のエネルギー消費量の合計	106,390	70.9%	100.0%	100.0%
熱負荷低減	外皮	建物外皮からの熱負荷を処理するための空調エネルギー消費量の想定比率		4.3%	4.3%	
	外気	外気導入による熱負荷を処理するための空調エネルギー消費量の想定比率		12.2%	12.2%	
熱負荷	熱負荷	事業所全体の熱負荷を処理するための空調エネルギー消費量（熱源・熱搬送）の想定比率		43.2%	43.2%	

メインシート（第1号様式その2）